

令和3年度五領川下水道事業会計予算

五領川公共下水道事務組合

議案第3号

令和3年度 五領川下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度五領川下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	2,461戸
(2) 年間総排水量	830,000 m ³
(3) 年間受託汚水量	777,000 m ³
(4) 年間処理水量	1,699,000 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		475,470千円
第1項 営業収益		228,174千円
第2項 営業外収益		247,296千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		459,260千円
第1項 営業費用		434,760千円
第2項 営業外費用		24,130千円
第3項 予備費		370千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額161,610千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,222千円、減債積立金取崩し額40,000千円及び建設改良積立金取崩し額1,639千円及び過年度分損益勘定留保資金108,749千円で補てんする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			263,830千円
第1項 工事負担金			1,160千円
第2項 企業債			166,800千円
第3項 国庫補助金			94,000千円
第4項 他会計補助金			1,870千円
	支	出	
第1款 資本的支出			425,440千円
第1項 建設改良費			225,847千円
第2項 退職手当組合積立金			2,468千円
第3項 企業債償還金			197,125千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	111,800千円	証書借入 又は証券発行	年3.0%以内 (注1)	借入れ先の融資条件による。但し、企業財政の都合により繰上げ償還または低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	55,000千円			

(注1) ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率、なお予算繰越に係る未発行の企業債については、借入限度額の範囲内において、翌年度以降に発行することができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 37,350千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業の汚水処理費等に充てるため、地方公営企業法第17条の3の規定による補助金として、関係市町からこの会計へ受け入れる金額は、124,807千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、800千円と定める。

令和3年3月24日 提 出

五領川公共下水道事務組合管理者 河 合 永 充

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和3年度五領川下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

(参考)

款	項	目	予定額	備考	課税売上	非課税売上	不課税収入	仮受消費税及び地方消費税
1	下水道事業収益		475,470		195,608	725	259,577	19,560
	1	営業収益	228,174		194,835		13,856	19,483
		1 下水道使用料	133,122		121,020			12,102
		2 受託事業収益	81,196	永平寺町からの受託料金	73,815			7,381
		3 他会計負担金	13,856	雨水処理に係る組織市町からの負担金			13,856	
	2	営業外収益	247,296		773	725	245,721	77
		1 受取利息及び配当金	725	預金利子		725		
		2 業務受託料	850	中央浄化センター維持管理監督受託料等	773			77
		3 他会計補助金	122,937	汚水処理等に係る組織市町からの補助金			122,937	
		4 長期前受金戻入	115,374	長期前受金の収益化に係る戻入			115,374	
				国庫補助金				89,795
				県補助金				940
				坂井市補助金				2,407
				永平寺町補助金				7,079
				受贈財産評価額				5,757
				工事負担金				142
				受益者負担金・分担金				9,254
		5 消費税還付金	7,410				7,410	

支 出

(単位：千円)

(参考)

款	項	目	予定額	備 考	課税仕入	非課税仕入	不課税支出	〔うち貯蔵品払出額〕		仮払消費税及び地方消費税
1	下水道事業費用		459,260		157,222	28,477	257,842	406	15,719	
	1	営業費用	434,760		156,781	4,769	257,532	406	15,678	
		1 管渠費	14,029	給料 2,534 手当 1,032 法定福利費 676 修繕費 3,630 委託料 5,181 その他 976	8,822	648	3,677	107	882	
		2 ポンプ場費	1,210	修繕費 1,210	1,100				110	
		3 処理場費	164,464	給料 7,830 手当 4,023 法定福利費 2,377 修繕費 15,663 委託料 134,560 その他 11	136,620	2,280	11,902		13,662	
		4 業務費	6,666	委託料 6,072 その他 594	5,788		299	299	579	
		5 総係費	14,639	給料 5,087 手当 1,577 法定福利費 1,077 委託料 2,897 その他 4,001	4,451	1,841	7,902		445	
		6 普及促進費	200	受益者負担金一括納付報奨金			200			
		7 減価償却費	230,341	固定資産の減価償却費			230,341			
		8 資産減耗費	3,211	固定資産の除却費			3,211			
	2	営業外費用	24,130		102	23,708	310		10	
		1 議会費	377	議員の報酬等	95	8	265		9	
		2 監査費	55	監査委員の報酬等	7	2	45		1	
		3 支払利息	23,698	企業債利息		23,698				
	3	予備費	370		339				31	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

(参考)

款	項	目	予定額	備 考	課税売上	非課税売上	不課税収入	仮受消費税及び地方消費税
1	資本的収入		263,830				263,830	
	1	工事負担金	1,160				1,160	
		1	1,160	受益面積に対する負担金			1,160	
	2	企業債	166,800				166,800	
		1	111,800	建設改良費に対する企業債			111,800	
		2	55,000	償還元金と減価償却費の差に対する平準化債			55,000	
	3	国庫補助金	94,000				94,000	
		1	94,000	建設改良費に対する国庫補助金			94,000	
	4	他会計補助金	1,870				1,870	
		1	1,870	組織市町の補助金			1,870	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	課税仕入	非課税仕入	不課税支出	うち貯蔵品払出額	仮払消費税及び地方消費税
1	資本的支出		425,440		197,672	1,549	206,452	21	19,767
	1	建設改良費	225,847		197,672	1,549	6,859	21	19,767
		1	17,050	構築物、機械及び装置等	15,500				1,550
		2	147,100	建物、機械及び装置等	133,727				13,373
		3	3,783	車両運搬具、機械及び装置、工具、器具及び備品等	3,420			21	342
		4	57,914	給料	45,025	1,549	6,838		4,502
				手当					2,270
				法定福利費					1,444
				委託料					47,519
				その他					2,086
	2	退職手当組合積立金	2,468				2,468		
	3	企業債償還金	197,125				197,125		
		1	197,125	企業債償還元金	197,125		197,125		

(3) 棚卸し資産購入額

量水器及び工事原票等購入分

課税仕入

非課税仕入

不課税支出

仮払消費税及び地方消費税

727

73

予定キャッシュ・フロー計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,952,000	固定資産の取得による支出	△288,866,278
減価償却費	230,341,000	国庫補助金による収入	115,454,545
資産減耗費	3,211,000	他会計補助金による収入	1,870,000
引当金の増減額(△は減少)	2,989,000	工事負担金による収入	1,160,000
長期前受金戻入	△115,374,000	退職手当組合積立金の積立による支出	△2,468,000
受取利息及び受取配当金	△725,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,849,733
支払利息	23,698,000		
未収金の増減額(△は増加)	△26,604,517	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△301,000	建設改良企業債による収入	196,800,000
未払金の増減額(△は減少)	12,230,370	建設改良企業債の償還による支出	△197,125,000
その他資産及び負債の増減額	26,204,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,000
小計	160,620,853		
利息及び配当金の受取額	725,000	IV 資金増減額	△35,526,880
利息の支払額	△23,698,000	V 資金期首残高	665,337,191
業務活動によるキャッシュ・フロー	137,647,853	VI 資金期末残高	629,810,311

給 与 費 明 細 書 (前年度当初予算との比較)

1. 総括 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	5	350	15,451	8,342	24,143	4,140	28,283
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,595	3,028	7,623	1,444	9,067
	合 計	11	6	350	20,046	11,370	31,766	5,584	37,350
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	5	350	15,305	8,259	23,914	4,123	28,037
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,566	3,088	7,654	1,443	9,097
	合 計	11	6	350	19,871	11,347	31,568	5,566	37,134
比 較	損益勘定支弁職員	11	5	0	146	83	229	17	246
	資本勘定支弁職員	0	1	0	29	△60	△31	1	△30
	合 計	11	6	0	175	23	198	18	216

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養	通勤	住居	期末	勤勉	時間外	管理職	児童	特殊勤務	退職
	本 年 度	0	224	264	4,083	2,960	187	1,184	0	0	2,468
	前 年 度	0	224	264	4,112	2,932	191	1,184	0	0	2,440
	比 較	0	0	0	△29	28	△4	0	0	0	28

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	175	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 - 給与改定の実施時期 -
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	175	平均昇給率 0.85%
		そ の 他 の 増 減 分	0	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 6人 0人 6人
手 当	23	制 度 改 正 に よ る 増 減 分	△29	期末手当 制度改正の内容 期末手当年間支給率0.05月分の減
		そ の 他 の 増 減 分	52	扶 養 0 時 間 外 △4 通 勤 0 管 理 職 0 住 居 0 児 童 0 勤 勉 28 特 殊 勤 務 0 退 職 28

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	一般行政職(円)	
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	277,773
	平均給与月額 (円)	303,552
	平均年齢 (歳)	50
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	275,357
	平均給与月額 (円)	301,199
	平均年齢 (歳)	49

(2) 初任給

区 分	学 歴	一般行政職(円)
令和3年4月1日現在	高 校 卒	150,600
	短 大 卒	160,100
	大 学 卒	171,700
令和2年4月1日現在	高 校 卒	150,600
	短 大 卒	160,100
	大 学 卒	171,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	1 級	0	0.0	令和2年4月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	2	33.3		2 級	2	33.3
	3 級	1	16.7		3 級	1	16.7
	4 級	1	16.7		4 級	1	16.7
	5 級	1	16.7		5 級	1	16.7
	6 級	1	16.7		6 級	1	16.7
	計	6	100.0		計	6	100.0

(4) 級別職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	主 事 ・ 技 師		主 査	係長・次長・局長	参事・次長・局長	次 長 ・ 局 長

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有
前 年 度	2.250	2.200	4.450	有
構 成 団 体	2.225	2.225	4.450	有

(6) その他の手当

	構 成 団 体 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	事業収益
五領川浄化センター運転管理業務委託 (H31～R5年度)	千円 530,000	平成31年度から 令和2年度まで	千円 203,904	令和3年度から 令和5年度まで	千円 305,856	千円 -	千円 305,856
管渠清掃点検業務委託 (R2～R4年度)	千円 17,000	令和2年度	千円 5,775	令和3年度から 令和4年度まで	千円 11,225	千円 -	千円 11,225

令和2年度予定損益計算書 (前年度分)

令和2年4月1日～令和3年3月31日

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	119,314,000		
(2) 受託事業収益	76,864,000		
(3) 他会計負担金	13,978,000		
(4) その他の営業収益	14,150	210,170,150	
2 営業費用			
(1) 管渠費	13,451,634		
(2) 処理場費	136,281,456		
(3) 業務費	5,063,910		
(4) 総係費	13,935,194		
(5) 普及促進費	152,000		
(6) 減価償却費	225,152,632		
(7) 資産減耗費	3,586,250	397,623,076	
営業損失			187,452,926
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	714,000		
(2) 業務受託料	1,273,000		
(3) 他会計補助金	124,163,000		
(4) 長期前受金戻入	112,620,000		
(5) 雑収益	1,079,975	239,849,975	
4 営業外費用			
(1) 議会費	273,000		
(2) 監査費	47,000		
(3) 支払利息	27,420,000	27,740,000	212,109,975
経常利益			24,657,049
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	30,822	30,822	△ 30,822
当年度純利益			24,626,227
前年度繰越利益剰余金			40,000,000
当年度未処分利益剰余金			64,626,227

令和2年度予定貸借対照表 (前年度分)

令和3年3月31日

	資	産	の	部		
	円			円	円	円
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				268,158,381		
ロ 建物	911,138,858					
建物減価償却累計額	<u>△ 617,060,834</u>			294,078,024		
ハ 構築物	6,544,186,190					
構築物減価償却累計額	<u>△ 3,074,787,728</u>			3,469,398,462		
ニ 機械及び装置	2,593,311,917					
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,730,667,527</u>			862,644,390		
ホ 車両運搬具	3,591,250					
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 3,411,230</u>			180,020		
ヘ 工器具及び備品	43,171,726					
工器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 33,281,314</u>			9,890,412		
ト 建設仮勘定				<u>21,427,200</u>		
有形固定資産合計					4,925,776,889	
(2) 無形固定資産						
イ その他無形固定資産				<u>7,567,167</u>		
無形固定資産合計					7,567,167	
(3) 投資その他の資産						
イ 投資有価証券				69,925,800		
ロ 退職手当組合積立金				<u>74,481,499</u>		
投資その他の資産合計					<u>144,407,299</u>	
固定資産合計						5,077,751,355
2 流動資産						
(1) 現金預金					665,337,191	
(2) 未収金				41,553,808		
イ 貸倒引当金				<u>△ 151,105</u>	41,402,703	
(3) 貯蔵品					1,080,843	
(4) 預託金					<u>200,000</u>	
流動資産合計						<u>708,020,737</u>
資産合計						<u><u>5,785,772,092</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,554,764,279	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		30,510,646	
(3) その他固定負債			
イ 預り金		50,976,000	
固定負債合計			1,636,250,925
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		197,124,507	
(2) 未払金		99,882,018	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,457,736		
ロ 法定福利費引当金	408,358		
ハ 修繕引当金	42,344,464	46,210,558	
(4) 仮受金		152,000	
(5) その他流動負債		139,748	
流動負債合計			343,508,831
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	4,466,382,818		
ロ 受贈財産評価額	319,851,000		
ハ 工事負担金	8,350,200		
ニ 受益者負担金・分担金	531,228,719		
長期前受金合計		5,325,812,737	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 2,645,611,632		

ロ 受贈財産評価額	△ 142,639,584		
ハ 工事負担金	△ 1,439,425		
ニ 受益者負担金・分担金	△ 328,369,193		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 3,118,059,834</u>	
繰延収益合計			<u>2,207,752,903</u>
負債合計			<u><u>4,187,512,659</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			
（1）固有資本金		69,273,294	
（2）組入資本金		<u>1,104,888,018</u>	
資本金合計			1,174,161,312
7 剰余金			
（1）資本剰余金			
イ 補助金	83,088,020		
ロ 受益者負担金	<u>52,561,922</u>		
資本剰余金合計		135,649,942	
（2）利益剰余金			
イ 減債積立金	198,182,671		
ロ 利益積立金	24,000,000		
ハ 建設改良積立金	1,639,281		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>64,626,227</u>		
利益剰余金合計		<u>288,448,179</u>	
剰余金合計			<u>424,098,121</u>
資本合計			<u>1,598,259,433</u>
負債資本合計			<u><u>5,785,772,092</u></u>

令和3年度予定貸借対照表 (当年度分)
令和4年3月31日

	資	産	の	部		
	円				円	円
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地					268,158,381	
ロ 建物	1,007,203,058					
建物減価償却累計額	<u>△ 631,894,834</u>				375,308,224	
ハ 構築物	6,569,186,190					
構築物減価償却累計額	<u>△ 3,194,628,728</u>				3,374,557,462	
ニ 機械及び装置	2,718,350,917					
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,819,983,527</u>				898,367,390	
ホ 車両運搬具	6,227,250					
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 3,411,230</u>				2,816,020	
ヘ 工具、器具及び備品	43,810,726					
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 34,871,314</u>				8,939,412	
ト 建設仮勘定					<u>34,014,000</u>	
有形固定資産合計						4,962,160,889
(2) 無形固定資産						
イ その他無形固定資産					<u>2,807,167</u>	
無形固定資産合計						2,807,167
(3) 投資その他の資産						
イ 投資有価証券					69,925,800	
ロ 退職手当組合積立金					<u>76,949,499</u>	
投資その他の資産合計						<u>146,875,299</u>
固定資産合計						5,111,843,355
2 流動資産						
(1) 現金預金						629,810,311
(2) 未収金					68,158,325	
イ 貸倒引当金					<u>△ 151,105</u>	68,007,220
(3) 貯蔵品						1,381,843
(4) 預託金						<u>200,000</u>
流動資産合計						<u>699,399,374</u>
資産合計						<u><u>5,811,242,729</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,555,151,279	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		31,510,646	
(3) その他固定負債			
イ 預り金		50,976,000	
固定負債合計			1,637,637,925
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		196,412,507	
(2) 未払金		114,426,110	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,211,736		
ロ 法定福利費引当金	643,358		
ハ 修繕引当金	42,344,464		
引当金合計		48,199,558	
(4) 仮受金		352,000	
(5) その他流動負債		139,748	
流動負債合計			359,529,923
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	4,583,707,363		
ロ 受贈財産評価額	319,851,000		
ハ 工事負担金	8,350,200		
ニ 受益者負担金・分担金	532,388,719		
長期前受金合計		5,444,297,282	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 2,745,832,632		
ロ 受贈財産評価額	△ 148,396,584		
ハ 工事負担金	△ 1,581,425		
ニ 受益者負担金・分担金	△ 337,623,193		

長期前受金収益化累計額合計
繰延収益合計
負債合計

△ 3,233,433,834

2,210,863,448

4,208,031,296

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金

69,273,294

(2) 組入資本金

1,104,888,018

資本金合計

1,174,161,312

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 補助金

83,088,020

ロ 受益者負担金

52,561,922

資本剰余金合計

135,649,942

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

158,182,671

ロ 利益積立金

24,000,000

ハ 当年度未処分利益剰余金

111,217,508

利益剰余金合計

293,400,179

剰余金合計

429,050,121

資本合計

1,603,211,433

負債資本合計

5,811,242,729

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

ロ その他有価証券

原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 5年～50年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

当事業年度末における退職手当の要支給額から福井県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

なお、当事業年度末における福井県市町総合事務組合における積立金相当額は退職手当の要支給額を超過しており、退職手当組合積立金を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業

年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「五領川公共下水道事業に係る負担金に関する協定書」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は3,156千円である。

2 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

五領川下水道事業は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理のみを行っていることから報告セグメントは単一としている。